

令和8年度物価高騰対策事業

本町において令和8年度当初予算に盛り込まれた国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し行う事業は以下のとおりです。

事業名	単・補	予算額 (補助額)	所管課	事業の概要
1 プレミアム商品券事業	補助	42,000千円 (42,000千円)	商工課	購買力の地元誘導及び消費需要の拡大を目的とし、同時に物価高騰支援を図るため、プレミアム付き商品券事業に支援を行う。
2 小中学校給食費の無償化	補助	153,000千円 (110,772千円)	教育総務課	小中学校給食費の保護者負担を0とする。
3 物価高騰対応低所得者支援給付金事業	補助	63,758千円 (63,755千円)	健康福祉課	住民税非課税世帯に3万円を給付する。
4 省エネ家電購入促進事業	補助	2,000千円 (2,000千円)	地域生活課	エネルギー価格の高騰を踏まえ、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援することにより、家庭におけるエネルギー費用の負担の軽減及び温室効果ガスの削減を図ることを目的とする。 ○補助対象家電の本体購入価格の合計金額が10万円以上である場合、一世帯につき、1回に限り 2万円を補助。
5 エネルギー価格等高騰対策支援金交付事業	補助	39,200千円 (30,388千円)	商工課	中小企業に対して、高騰が続いているエネルギー価格(燃料費、光熱費)への対策として支援金交付事業を行う。
6 物価高騰対策農業者支援事業	補助	40,000千円 (30,389千円)	農政課	物価高騰の影響を受けている農畜産業者に対し支援する。

(参考)

上記のほか、令和7年度中に実施済みの物価高騰対策事業

事業名	単・補	予算額 (補助額)	所管課	事業の概要
1 水道基本料金減免事業	補助	18,822千円 (18,822千円)	上下水道課	物価高騰の影響を受けた生活者(一般町民、団体)の水道料金基本料金の減免を行う。 ○令和8年2月、3月分